

## 軍事費2倍化財源

岸田文雄首相は11月28日に公表した提言で増税路線を鮮明に打ち出しました。

(防衛省予算と関連経費の合計)を国内総生産(GDP)比2%にする旨を想定し、財源確保措置を年内に決めるよう指示しました。〔法人税〕の記述は削除されましたが、経団連が軍事費2倍化、1兆円規模の大軍拡の先に待っているのは大増税と社会保障費などの削減です。政府・与党内では来春の統一地方選を控え、物価高騰に苦しむ国民の反発を恐れて先送り論も出ていますが、基本線は変わりません。

自民党は国政選挙で一度も「軍拡増税」を公約していません。庶民に軍拡増税を押し付けたいとは許されません。

國民の「反発を恐れる」(入党員)に対する議論も出ていますが、基本線は「あれは参考文書」(自民党・萩生田光一政調会長)などとして後退に迫ります。29日には「幅広い税目による負担が必要」。政府の「国力」としての防衛力を総合的に考慮する有識者会議は同22日、「法人税」は削除されるとともに、有識者会議は当初、所得税(P)比2%にする旨を想定していませんでした。〔法人税を含む増税を想定していませんでしたが、経団連が強く反発。原案にあった〔法人税〕の記述は削除されました。

# 国民の反発恐れ迷走も 増税・社会保障削減 変わらず

## ■軍拡財源巡る政府・自民党・有識者会議等の立場

### 【政府】

・岸田首相「防衛費と関連経費を2027年度にGDP比2%とし、財源措置は年内に一体的に決定」(11月28日、浜田防衛相らに指示)

### 【自民党】

- ・安倍派プロジェクトチーム「増税で賄うことは、公約に盛り込んでいないことに留意を」(24日、提言発表)
- ・萩生田政調会長「(増税求める有識者報告書に)あれは参考文書。最後は政治が責任を持って決断する」(24日、党会議)
- ・世耕参院幹事長「年末に税目や税率を決めるのは不可能」(29日、記者会見)

### 【有識者会議等】

- ・政府有識者会議「幅広い税目による負担が必要」(22日、提言)
- ・財務省財政審「国民負担、真正面から議論を」(29日、建議)

戦後の財政法では、国債発行は「建設国債」など特例を除いて認められていましたが、特措法によって特例保証するため、「負担を先送りする」となく、歳出改革が

強まる「国債」論

こうした中、与党内では当面の措置として、赤字国債発行論も強まっていました。戦費の大半を国債に頼った戦前の反省を踏まえ、可能ですが、しかし、これは負担の先送りであり、将来は避けられません。

内からは、有識者会議提言は「あれは参考文書」(自民党・萩生田光一政調会長)などとして後退に迫ります。29日に公表された財務省の財政制度等審議会の建議は「対GDP比2%といつた数字あらざりではなく」として、首相が打ち出した「GDP比2%」をけん制。一方、恒常的な軍拡財源を確立するため、「負担を先送りする」となく、歳出改革を実現方法を真正面から議論し、國民の理解と納得を得ていくことが重要」という議論です。

この間、國民生活の実態を見直す。國民の理解と納得を得ていくことが重要」という議論です。